

第26期 報告書

平成21年4月1日 ▶ 平成22年3月31日



銘柄コード 4734

BEING

皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第26期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）に関するご報告に先立ちまして、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、大手製造業を中心とした企業業績の一部において回復に転じているものの、雇用情勢や個人消費においては依然として回復の兆しが見られず不安定な状況が続いております。建設業界においても、特に期の後半から公共建設投資の凍結や削減、事業仕分けによる先行き不透明感から、設備投資意欲が急速に減退するなど市場環境は厳しさを増しました。

このような状況の中で、当社グループが戦略的に推し進めております「建設ICTソリューション」による展開は、現状の打開を目指す建設企業を中心に好評をもって受け入れられております。特に中核となる土木工事積算システムにおいては、積算精度の向上と連携商品の拡充によって大きく販売を伸ばしました。また、新規事業分野として取り組んでおりますTOC関連ソリューションの分野では、新たに生産スケジューリングソフト「Insync（インシンク）」を発売しました。これは、工程管理ソフト「BeingManagement2（ビーイングマネジメントツー）」とあわせてTOC（Theory Of Constraints:制約条件の理論）の考え方を取り入れたシステムであります。当社グループは、引き続き革新的なマネジメントを実現するTOC対応ソリューションのナンバーワンベンダーを目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は連結子会社の売上高が通年で寄与した効果も含めて前年同期に比して47.0%増加し、3,292百万円となりました。経常利益は62百万円（前連結会計年度は経常損失442百万円）、当期純利益は50百万円（前連結会計年度は当期純損失480百万円）となりました。

このように、当連結会計年度において、当社グループの経営は大きく転換し、大幅な増収と黒字転換を実現いたしました。しかしながら、今後とも安定した黒字体質を維持し、さらに当社グループを発展させていくためには、一層の経営改善が必要であります。したがって当期の剰余金の配当につきましては、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきたいと存じます。株主の皆様には、誠に申し訳ございませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。引き続き経営改善を推し進め、早期に復配を実現できますよう努力してまいります。



平成22年6月

代表取締役社長 津田 能成

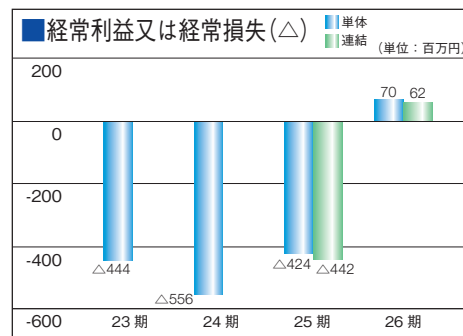
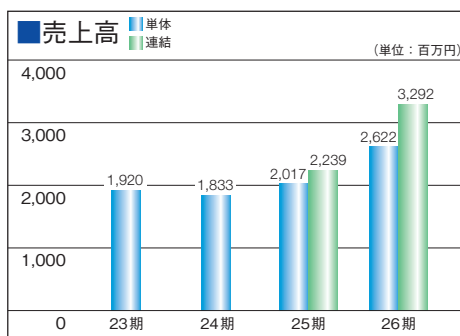
Q 前期に引き続き当期も大幅に売上を伸ばしましたが。

A 子会社の業績が通期で寄与したという特別な要因もありますが、そのような影響を受けない単体決算でも30%の増収を達成しております。現在のような経済情勢の中で、前連結会計年度に比べて47%の増収という結果を残せたことは、グループ全社員の力を結集した成果として誇りに思います。戦略的に進めてきた「建設ICTソリューション」の商品群が、勝ち残りを目指すお客様の期待に添ったものになりつつある結果だと考えています。これまでの取り組みが成果に結びつき、数字に現われてきたことを、大変うれしく思っています。

当期の大幅な増収により、単体においても連結においても黒字転換を果たすことが出来ました。次は復配に向けて、さらに業績を伸ばし安定軌道に乗せていくことが課題です。

Q そのためにどのような取り組みを行っていますか。

A 当社グループでは、業績の低迷している期間も歯を食いしばって先行投資を続けてまいりました。そのような投資の成果として、当期には生産スケジューリングソフト「Insync」を発売することが出来ました。これは工場などの生産ラインの生産性を劇的に改善するソフトウェアで、全く新しい分野への挑戦となります。この商品の核となるアルゴリズムにはTOCの考えを取り込んでいます。TOCの考え方は様々な局面で有用であり、今後色々なアプリケーションに搭載していきたいと思っています。そしてこのTOC関連のアプリケーションを当社の第2の事業領域として成長させていこうと取り組んでいます。



子会社のプラスバイプラスとの連携もより進化したものになります。当社の得意としてきた土木建設業にくわえて、プラスバイプラスの得意とする建設設備業、さらにより幅広い建設業界に向けて建設ICTソリューションのラインナップを拡充してまいります。

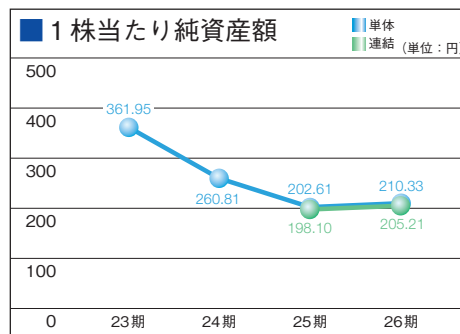
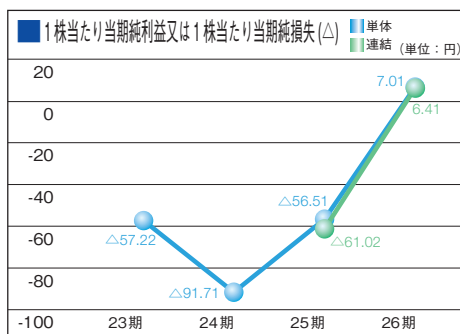
Q ビーイングの将来像をどのようにイメージしていますか。

A 私は、かねてから会社は小回りがきく小さな組織の方が良いと考えてきました。お客様もビジネスも常に変化します。変化を先取りし対応するために、末端まで神経の通った組織作りと、素早い意志決定が必要です。それには小さな組織の方が向いています。

同時に、時として時代の変化や技術革新、社会的変動など様々なものによって、企業の努力を超えた大きな変化が突然起こることも事実です。このような大きな変化に対処するためには、一定の規模がないと危険だとも思ってきました。この相反する課題を両立させるために、中規模から小型の企業が多数集まって企業群をかたちづくるのが良いのではないかと考えています。

1社1社は、それぞれのビジネスにおいて最善の方法を追求するとともに、企業群として、事業全体のポートフォリオを最適化し、急激な変化にも耐えられるように備えておく。将来的には、そのような企業群を我々と同じ価値観を共有する環太平洋の国々に展開していく「環太平洋企業群」構想を持っています。これからも、挑戦者としていろいろな分野に参入し、グループの企業価値を高めてまいりたいと思っています。

株主の皆様には、今後ともご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	科目	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	2,737	3,102	流動負債	1,135	1,165
現金及び預金	1,531	1,245	買掛金	47	63
受取手形及び売掛金	544	569	未払法人税等	21	16
有価証券	626	1,252	繰延税金負債	0	0
商品及び製品	1	3	前受収益	760	788
原材料及び貯蔵品	5	6	賞与引当金	109	139
繰延税金資産	7	—	その他	196	156
その他	24	27	固定負債	1,422	1,576
貸倒引当金	△2	△1	退職給付引当金	257	222
固定資産	1,434	1,198	役員退職慰労引当金	0	17
有形固定資産	246	259	繰延税金負債	0	—
建物及び構築物	130	138	長期前受収益	1,163	1,336
土地	104	104	負債合計	2,558	2,742
その他	11	16	(純資産の部)		
無形固定資産	499	561	株主資本	1,713	1,663
のれん	394	415	資本金	1,586	1,586
ソフトウェア	102	144	資本剰余金	197	1,814
その他	2	2	利益剰余金	14	△1,651
投資その他の資産	688	376	自己株式	△85	△85
投資有価証券	361	74	評価・換算差額等	△99	△105
保険積立金	201	179	純資産合計	1,614	1,558
その他	142	139	負債及び純資産合計	4,172	4,300
貸倒引当金	△16	△17			
資産合計	4,172	4,300			

連結財務諸表

■連結損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	3,292	2,239
売上原価	959	728
売上総利益	2,332	1,510
販売費及び一般管理費	2,299	1,986
営業利益又は営業損失（△）	33	△476
営業外収益	30	34
営業外費用	0	0
経常利益又は経常損失（△）	62	△442
特別利益	2	244
特別損失	6	267
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	58	△465
法人税等	8	14
当期純利益又は当期純損失（△）	50	△480

■連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成21年3月31日残高	1,586	1,814	△1,651	△85	1,663	△105	1,558
当連結会計年度変動額							
欠損填補		△1,616	1,616		—		—
当期純利益			50		50		50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						5	5
当連結会計年度変動額合計	—	△1,616	1,666	—	50	5	55
平成22年3月31日残高	1,586	197	14	△85	1,713	△99	1,614

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)		
科目	当事業年度 (平成22年3月31日現在)	前事業年度 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	2,648	3,018
固定資産	1,498	1,239
有形固定資産	246	258
無形固定資産	105	146
投資その他の資産	1,147	833
資産合計	4,146	4,257
(負債の部)		
流動負債	1,082	1,096
固定負債	1,410	1,567
負債合計	2,492	2,663
(純資産の部)		
株主資本	1,754	1,698
資本金	1,586	1,586
資本剰余金	197	1,814
利益剰余金	55	△1,616
自己株式	△85	△85
評価・換算差額等	△99	△105
その他有価証券評価差額金	△99	△105
純資産合計	1,654	1,593
負債及び純資産合計	4,146	4,257

損益計算書

(単位：百万円)		
科目	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	2,622	2,017
売上原価	795	673
売上総利益	1,826	1,343
販売費及び一般管理費	1,789	1,799
営業利益又は営業損失 (△)	37	△456
営業外収益	33	31
営業外費用	0	0
経常利益又は経常損失 (△)	70	△424
特別利益	2	244
特別損失	1	249
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	70	△429
法人税、住民税及び事業税	15	14
当期純利益又は当期純損失 (△)	55	△444

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・ 換算差 額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	
平成21年3月31日残高	1,586	1,814	△1,616	△85	1,698	△105	1,593
事業年度中の変動額							
欠損填補		△1,616	1,616		—		—
当期純利益			55		55		55
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						5	5
事業年度中の変動額合計	—	△1,616	1,671	—	55	5	60
平成22年3月31日残高	1,586	197	55	△85	1,754	△99	1,654

生産スケジューリングソフト『Insync』の販売を開始

2010年2月、従来の3分の1以下のコスト・期間で在庫削減とリードタイム短縮を実現するTOC（※1）理論に基づいた生産スケジューリングソフト『Insync（インシンク）』の販売を開始しました。

需要の変動や製品の短寿命化などへの対応が求められる昨今、納期遵守はもとより、さらなる短納期を実現するための方法論として、生産スケジューリングの重要性が叫ばれ、短納期・短リードタイム実現といった改善機能を謳った生産スケジューリングソフトウェアが数多く発売されています。しかし、その多くは考え方や機能が複雑で、膨大な導入工数と期間が必要とされるわりには、実行可能なスケジュールは立案できず、費用対効果が見られないケースが多くあります。

このような状況の中、短期間・低コストで在庫削減とリードタイム短縮を実現するTOC理論に基づいた生産スケジューリング手法DBR（※2）に注目が集まってきています。DBRを導入した企業では、短期間で在庫削減とリードタイム短縮を実現するなどの成果が報告され、導入事例も年々増加しています。

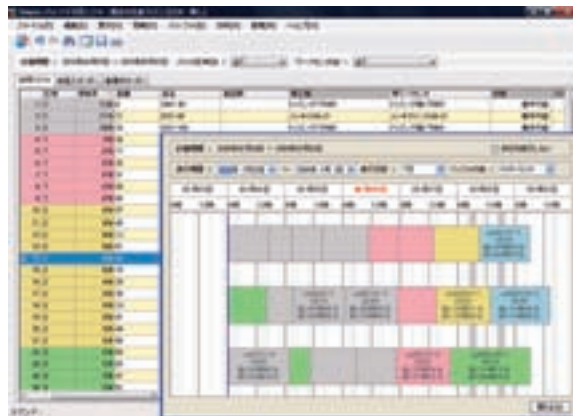
導入成果1：金属加工メーカーA社

導入から運用開始まで1ヶ月、その後1ヶ月で生産計画・進捗管理の可視化・標準化を実現。リードタイムは20%短縮し、納期遅れも最大50%減少した。

導入成果2：樹脂成型メーカーB社

導入から運用開始まで実質工数4日、リードタイム短縮最大75%。在庫削減は20%を達成した。

INSYNC



※1：TOC・・・Theory Of Constraintsの略。制約条件の理論を指す。イスラエルの物理学者、エリヤフ・ゴールドラット博士が開発した経営管理手法で、企業収益の鍵を握る「制約条件」を見つけ、それを徹底的に活用することで企業業績の急速な改善を目指す。DBR、思考プロセス、CCPMなど目的に応じたソリューションを持ち、世界中の企業から多くの成功事例が報告されている。

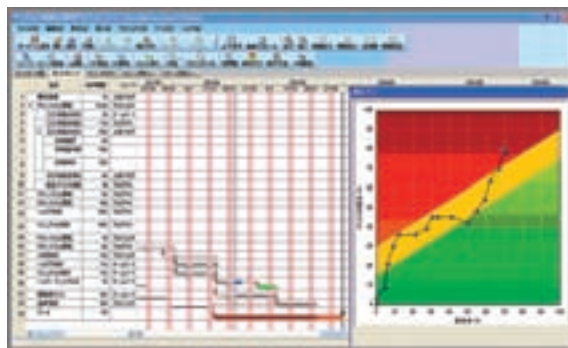
※2：DBR・・・Drum Buffer Ropeの略。TOCの考えに基づき、全体最適化の視点から開発された生産スケジューリング手法。

『BeingManagement2』 スタンドアロン版の販売を開始

2010年3月、『BeingManagement2（ビーイングマネジメントツー）』スタンドアロン版の販売を開始しました。

当社の『BeingManagement』シリーズは、2006年の発売以降、「CCPM」に対応した国内初のソフトウェアとして、技術開発、商品・サービス開発、システム開発など種々の分野におけるプロジェクトの管理・改善で効果を発揮、これまでに約450社（製造・サービス・IT業など多業界）で採用され高い評価をいただいております。

新しくなった『BeingManagement2』では、お客様からのご要望をもとに、より一層の操作性と利便性の向上を追求いたしました。複雑かつ長期にわたるプロジェクト管理の手間を格段に軽減し、プロジェクトのPDCAサイクル運営を強力に支援することができます。また、ご要望の多かったスタンドアロン版も新たに発売し、経営者やマネージャの迅速な意思決定とプロジェクト現場の実践・改善活動の支援、企業の競争力向上を強力にサポートします。



『GaiaRX Ultimate』 バージョンアップ版の販売を開始

2010年1月、多くのお客様にご支持いただいている土木工事積算システム『GaiaRX Ultimate（ガイアールエックスアルティメット）』の新機能搭載版の販売を開始しました。

予定価格や最低制限価格・調査基準価格を参照しながら自社の入札価格をシミュレーションすることができる「最低制限価格／調査基準価格シミュレーション」機能や土地改良・集落排水の設計書データへの対応による積算精度のアップなどの機能強化を図りました。また、国土交通省、農林水産省基準書に対応した『機械設備オプション』（有償）も新たに追加、機械設備工事事業者のお客様を介して安心・安全な生活の実現を目指します。

北関東営業所を開設

2010年1月、栃木県宇都宮市内に、新しく北関東営業所を開設しました。これを機に、北関東地域の販売網、サポートレベルのさらなる強化に努めてまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

住所…栃木県宇都宮市東宿郷3丁目1番9号 あかねビル4階（JR宇都宮駅東口より徒歩6分）

株式の状況・会社概要 (平成22年3月31日現在)

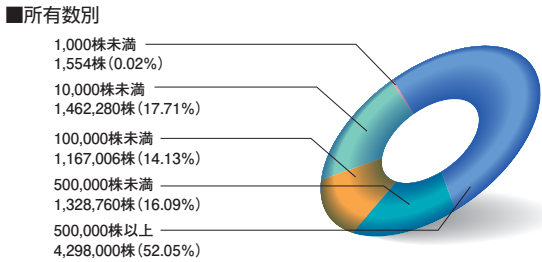
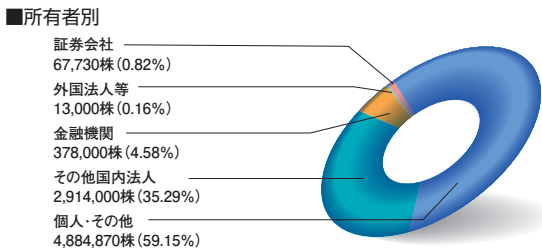
発行株式数及び株主数

発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	8,257,600株
株主数	842名

大株主（上位5名）

株主名	持株数	持株比率
有限会社トゥルース	2,850,000株	34.51%
津田能成	1,448,000株	17.53%
株式会社ビーイング	391,240株	4.73%
ビーイング従業員持株会	373,520株	4.52%
津田由美子	299,000株	3.62%

所有者区分別株式分布状況



会社概要

商 号	株式会社ビーイング Being Co., Ltd.
所 在 地	本 社 三重県津市桜橋1丁目312番地 TEL 059-227-2932（代表）
設 立	昭和59（1984）年9月18日
資 本 金	1,586,500,800円
従 業 員 数	226名
主 要 事 業	建設業向けアプリケーション …土木工事積算システム、出来形品質管理システム、 実行予算・原価管理システム、 設備業向けCADシステム TOC関連アプリケーション …工程管理システム、生産スケジューリングシステム
ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.beingcorp.co.jp/
営 業 所（出張所）	札幌、（帯広）、盛岡、東北、長岡、北関東、東京、 金沢、名古屋、三重、大阪、岡山、（高知）、広島、 福岡、（宮崎）、鹿児島、（沖縄） ※平成22年1月に北関東営業所を開設しました。
子 会 社	(株)プラスバイプラス（本社大阪市） …設備業向けCADソフトウェアの販売

取締役及び監査役 (平成22年6月29日現在)

地 位	氏 名	担 当	他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	津田 能成		(有)トゥルース 代表取締役 (株)プラスバイプラス 取締役
取締役	末広 雅洋	総務部長兼サポート部長	(株)プラスバイプラス 代表取締役
取締役	石田 秀樹		
取締役	後藤 伸悟	経理部長	(株)プラスバイプラス 監査役
取締役	井関 照彦	営業部長	
取締役	藤谷 章一	商品管理部長	
取締役	福井 洋行	開発部長	
取締役	向井 貴之	社長室長	
取締役	津田 誠		
監査役(常勤)	奥田 久代		
監査役	橋本 隆司		東海土建(株)取締役相談役
監査役	本田 俊雄		法律事務所あすか 代表

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	毎年3月31日 (その他必要がある時は、あらかじめ公告する一定の日)
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話(通話料無料)0120-232-711
公 告 の 掲 載	電子公告 ※ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告の掲載ホームページアドレス http://www.beingcorp.co.jp/
銘 柄 コ ー ド	4734

* 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

* 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取り扱い致します。

株式会社ビーイング

三重県津市桜橋1丁目312番地 TEL 059-227-2932 (代表)

<http://www.beingcorp.co.jp/>



この報告書は「再生紙」と環境に配慮した
「植物油インキ」を使用しております。